

貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	119,467	流動負債	50,883
現金及び預金	7,405	買掛金	16,664
売掛金	101,716	未払金	12,021
仕掛品	1,767	未払費用	9,633
貯蔵品	1,623	未払法人税等	493
未収入金	2,329	未払消費税等	1,855
前払費用	3,247	借入金	5,000
繰延税金資産	1,377	預り金	1,889
固定資産	46,593	賞与引当金	3,324
有形固定資産	38,294	固定負債	24,198
建物	11,065	退職給付引当金	19,127
機械装置	5,475	資産除去債務	5,070
車両運搬具	847	負債合計	75,081
工具、器具及び備品	1,607	(純資産の部)	
土地	19,297	株主資本	90,978
無形固定資産	180	資本金	50,000
電話加入権	154	利益剰余金	40,978
ソフトウェア	26	利益準備金	5,340
投資その他の資産	8,117	その他利益剰余金	35,638
繰延税金資産	8,099	繰越利益剰余金	35,638
その他	17	純資産合計	90,978
資産合計	166,060	負債純資産合計	166,060

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	456,552
仕 入 高	151,953
当 期 製 造 原 価	220,001
売 上 原 価	371,955
売 上 総 利 益	84,596
販売費及び一般管理費	67,113
営 業 利 益	17,483
営 業 外 収 益	557
受 取 利 息	3
そ の 他	554
営 業 外 費 用	25
支 払 利 息	25
経 常 利 益	18,015
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税引前当期純利益	18,015
法人税、住民税及び事業税	7,247
法 人 税 等 調 整 額	△ 797
当 期 純 利 益	11,566

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価報告書

(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
労 務 費		
給 与 及 び 手 当	126,269	
賞 与	9,918	
通 勤 費	4,373	
賞与引当金繰入額	2,748	
法 定 福 利 費	14,364	
退 職 給 付 費 用	2,182	
そ の 他	1,799	161,655
製 造 経 費		
地 代 家 賃	25,678	
減 価 償 却 費	3,470	
そ の 他	22,734	51,883
外 注 加 工 費		
外 注 費	6,462	6,462
総 製 造 費 用		220,001
期首仕掛品棚卸高		-
合 計		220,001
期末仕掛品棚卸高		-
当 期 製 造 原 価		220,001

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成 24 月 9 月 1 日 残 高	50,000	5,340	24,072	79,412	79,412
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	11,566	11,566	11,566
当期変動額合計	—	—	11,566	11,566	11,566
平成 25 年 8 月 31 日 残 高	50,000	5,340	35,638	90,978	90,978

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。